

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	④消費下支え等を通じた生活者支援	住まいの防犯対策補助事業	①侵入盗、特殊詐欺等の被害件数が増加する中、物価高騰の影響を受ける市民の住宅防犯対策用品の購入を補助し、被害防止に向けた取組を支援する。 ②補助金(負担金、補助及び交付金)、事務費 ③補助額: 上限10千円/世帯 補助率: 1/2 事務費: チラシ等の消耗品費等 76千円 ④物価高騰の影響を受ける市民(対象件数: 444件想定) 対象費用: R8.7～R9.2月に購入した住宅防犯対策用品(センサー付ライト、屋外用防犯カメラ、テレビ機能付インターホン、防犯補助錠、防犯機能付電話機等)	R8.7	R9.2
2	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農業者物価高騰対策支援事業	①中東情勢に伴う資材、肥料価格等の高騰により、経営に大きな影響を受けている農業者の事業継続を支援する。 ②補助金(負担金、補助及び交付金)、事務費 ③補助金額: A100千円、B30千円/者 事務費: 申請書類の郵送等の役務費等 27千円 ④補助対象: A認定農業者・認定新規就農者(R8.8.1時点) B販売農家のうちR7年の農業販売額が500千円以上 対象者数: A65人、B80人	R8.9	R8.11
3	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	物価高騰対応融資支援事業	①中東情勢に伴う物価高騰など、経営環境の急激な変化により融資を利用する中小企業者等に対し、当該融資に連動した支援を行う。 ②支援金(負担金、補助及び交付金) ③支援金額: 融資額1,000千円につき20千円/社 上限額はA200千円、B100千円 ④支援対象: A岐阜県中小企業資金融資制度のR8.6創設の中東情勢影響枠の融資 B日本政策金融公庫融資制度のR8.4月の融資 対象者数: A20社、B10社	R8.4	R9.1
4	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	石油由来副資材調達補助事業	①中東情勢に伴う石油由来製品の価格高騰により、経営に大きな影響を受けている建設業及び製造業の中小企業者に対し、石油を原料とする副資材の調達費用を補助する。 ②補助金(負担金、補助及び交付金) ③補助額: 100～500千円/社 補助率: 1/2 対象者数: 80社 ④補助対象: 中小建設・製造企業(自営業含む) 対象費用: R8.4～8Iに購入した石油を原料とする副資材の実経費(購入単価が前年度から20%以上上昇した資材のみ)	R8.4	R9.1
5	①食料品の物価高騰に対する支援	物価高騰に係る学校給食負担軽減事業(R8補正分)	①エネルギー価格及び物価高騰の影響に伴う学校の給食費増大による保護者負担を軽減するため、給食費の値上がり部分を市が負担する。 ②賄材料費 ③中学校の生徒年間給食費(教職員等を除く)3,891人分×値上がり分43円(必要給食費342円-現行給食費299円)×200日=33,463千円 ④物価高騰の影響を受ける市内の中学校および特別支援学校の生徒の保護者	R8.4	R9.3